

法人番号※

平成25～27事業年度における「共通の観点」に係る
取組状況に関する資料

平成28年6月

大学共同利用機関法人
〇〇〇〇研究機構

作成要領

○ 作成にあたっての基本的な考え方

- (1) 「共通の観点」に係る取組状況に関する資料は、国立大学法人評価委員会が総合的な評価を行うに当たり必要最小限の情報を収集するためのもので、これをもって一律に評価するものではありません。
- (2) 提出していただく資料は、本様式及び3ページに示した資料（資料番号1-1～6-4）になります。
- (3) 「確認事項」は、“はい”の場合は「○」、「いいえ」の場合は「×」で回答してください。
- (4) 「（上記が○の場合）」とある事項については、カッコ内で指定する項目が「○」の場合に「○・×」で回答し、指定した項目が「×」で該当がない場合は「-」を入力してください。
- (5) 「確認事項」で「○」とした項目に関する資料は、対応する「添付資料」の欄に「○」を入力した上で、必ず提出してください。「確認事項」で「×」として該当がない項目に関しては、対応する「添付資料」の欄に「-」を入力してください。
- (6) 本取組状況に関する資料についても、原則として情報公開制度の対象（個人情報等、公開になじまないものを除く。）となります。

○ 提出方法等

- (1) 書面55部及び電子媒体（PDF文書等）を提出してください。
電子媒体のファイル名は、「99〇〇〇〇研究機構【共通の観点に関する資料】」としてください。
- (2) 添付資料については既存の資料のコピーでも構いませんが、その場合、冊子等自体ではなく関係箇所を抜粋するなど、資料の精選に努めてください。
なお、提出いただく資料については、「研究活動等状況調査」の該当資料を流用いただいても結構です。
- (3) 添付資料（書面提出分）については、表紙及び背表紙に「法人番号：〇〇〇〇研究機構 共通の観点（平成25～27年度）」と記載し、1部ずつファイリングしてください。ファイリングの際は、「添付資料」の資料番号に基づきインデックスを付してください。その際、資料番号ごとに3年度分をまとめ、その中で年度順（昇順）になるよう綴じてください。

確認事項

(1) 業務運営の改善及び効率化

<観点1-1> 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化を図っているか。【資料1関係】			
確認事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I. 機構長等の裁量の予算、定員・人件費を設定している。			
<観点1-2> 外部有識者の積極的活用や監査機能の充実が図られているか。【資料2関係】			
確認事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I. 経営協議会（書面審議等を含む）の開催状況。（開催回数を記載）	回	回	回
II. 経営協議会の審議事項として国立大学法人法第27条第4項に規定されている以下のものに該当する事項があったか。	/	/	/
①中期目標についての意見に関する事項のうち、大学共同利用機関法人の経営に関する事項があった。 （国立大学法人法第30条第2項第2号～第4号に関する事項など）			
⇒（上記①が○の場合）①の事項について、事前に審議を行った。			
⇒ " 報告を行った。			
②中期計画に関する事項のうち、大学共同利用機関法人の経営に関する事項があった。 （国立大学法人法第31条第2項第2号～第6号、施行規則第7条第1号～第4号に関する事項など）			
⇒（上記②が○の場合）②の事項について、事前に審議を行った。			
⇒ " 報告を行った。			
③年度計画に関する事項のうち、大学共同利用機関法人の経営に関する事項があった。			
⇒（上記③が○の場合）③の事項について、事前に審議を行った。			
⇒ " 報告を行った。			
④経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項があった。 （会計規程、役員報酬規程、職員の給与及び退職手当の支給基準、就業規則、職員の任期等に関する規則、安全管理規則など）			
⇒（上記④が○の場合）④の事項について、事前に審議を行った。			
⇒ " 報告を行った。			
⑤次年度予算について、事前に審議を行った。			
⇒ " 報告を行った。			
⑥前年度決算について、事前に審議を行った。			
⇒ " 報告を行った。			
⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項について、事前に審議を行った。 （自己点検・評価のうち、組織及び運営の状況に関する事項など）			
⇒ " 報告を行った。			
III. 経営協議会の審議状況・運営への活用状況及び関連する情報を公表している。			
IV. 機構外委員からの法人運営に関する意見があった。			
⇒（上記IVが○の場合）機構外委員からの法人運営に関する意見について、法人内で検討している。			
⇒ " 改善に向けて具体的に取り組んでいる事柄がある。			
V. 監事からの指摘事項があった。 （国立大学法人法第25条第4項に基づく監査による指摘事項に限らない）			
⇒（上記Vが○の場合）監事からの指摘事項について、改善に向けて具体的に取り組んでいる事柄がある。			
VI. 内部監査で指摘事項があった。			
⇒（上記VIが○の場合）内部監査の指摘事項について、改善に向けて具体的に取り組んでいる事柄がある。			

(2) 財務内容の改善

＜観点2＞ 財務内容の改善・充実が図られているか。【資料3関係】			
確認事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I. 資金の適切な運用を行っている。			
⇒（上記Iが○の場合）資金の運用益を教育研究の充実等に結びつけている。			
II. 財務情報の分析を行っている。			
⇒（上記IIが○の場合）財務情報の分析結果を法人運営の改善に活用している。			
III. 随意契約に係る情報公開等を通じて契約の適正化を図っている。			

(3) 自己点検・評価及び情報提供

＜観点3-1＞ 中期計画・年度計画の進捗管理、自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用が図られているか。【資料4関係】			
確認事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I. 中期計画・年度計画の進捗状況管理を図っている。			
II. 自己点検・評価の着実な取組を図っている。			
⇒（上記IIが○の場合）自己点検・評価結果の法人運営への活用を図っている。			

＜観点3-2＞ 情報公開の促進が図られているか。【資料5関係】			
確認事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I. 情報発信に向けた積極的な取組を図っている。			

(4) その他の業務運営

＜観点4＞ 法令遵守（コンプライアンス）及び危機管理体制が確保されているか。【資料6関係】			
確認事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I. 法令遵守（コンプライアンス）に関する体制・規程等を適切に整備している。（情報セキュリティを含む）			
⇒（上記Iが○の場合）法令遵守に関する体制・規程等を適切に運用している。			
II. 災害、事件・事故等に関する危機管理体制・規程等を適切に整備している。			
⇒（上記IIが○の場合）災害、事件・事故等に関する危機管理体制・規程等を適切に運用している。			

添付資料

(1) 業務運営の改善及び効率化

＜観点1-1＞ 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化を図っているか。			
添付資料	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【1-1】 機構長等裁量予算、定員・人件費の配分方針に係る資料 〔戦略的・重点的経費配分等に対する配分方針を含む〕			
【1-2】 機構長等裁量分の額、人数、配分方法（決定体制を含む）、配分対象に係る資料 〔①年度ごとの推移と内訳の分かるもの、②配分の決定に係る審議等の経過が分かるもの〕			
＜観点1-2＞ 外部有識者の積極的活用や監査機能の充実が図られているか。			
添付資料	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【2-1】 経営協議会の議事録又は議事要旨（平成25～27年度分） 〔公表状況が分かるもの（ウェブサイトのハードコピー等）を含む〕			
【2-2】 経営協議会の審議事項として法令（国立大学法人法第27条第4項）で規定されている各項目（「確認事項」のⅢ. ①～⑦）について、各項目がいつ開催の経営協議会で審議されたかが確認できる整理表			
【2-3】 経営協議会の機構外委員からの意見を法人運営の改善に活用していることが分かる資料 〔①意見が出された経営協議会の開催日・意見の内容・意見への対応の関係を記載したものの、②公表状況が分かるもの（ウェブサイトのハードコピー等）〕			
【2-4】 監事監査の結果の内容が分かる資料（監事の指摘事項をまとめた報告書または監査の内容をまとめた議事録等）及び内部監査報告書・会計監査報告書			
【2-5】 監事監査・内部監査及び会計監査の指摘事項を法人運営の改善に活用していることが分かる資料 〔①指摘事項と対応する措置内容を記載したものの、②機構内の周知状況が分かるもの〕			

(2) 財務内容の改善

＜観点2＞ 財務内容の改善・充実が図られているか。			
添付資料	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【3-1】 資金運用の取組状況及びその運用益の活用状況が確認できる資料 〔①資金の運用方針・運用実績が分かるもの、②運用益の活用方針・活用実績の分かるもの〕			
【3-2】 財務情報の分析結果の活用状況が確認できる資料 〔①決算概要、財務報告書（レポート）、②各種会議における報告状況の分かるもの、③一般管理経費の削減への反映状況、外部資金の獲得への反映状況の分かるもの〕			
【3-3】 随意契約に係る情報公開の取組等随意契約の適正化に向けた取組が確認できる資料 〔①公表状況が分かるもの（ウェブサイトのハードコピー等）、②調達に係る基本方針、随意契約見直し計画の実施状況、随意契約から一般競争入札への移行状況が分かるもの〕			

(3) 自己点検・評価及び情報提供

＜観点3-1＞ 中期計画・年度計画の進捗管理、自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用が図られているか。			
添付資料	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【4-1】 中期計画・年度計画の進捗状況管理の状況が確認できる資料 〔①進捗状況管理の実施体制、仕組み、方法が分かるもの、②進捗遅延の場合の対応状況が分かるもの〕			
【4-2】 自己点検・評価の着実な取組状況及びその結果の法人運営への活用状況が確認できる資料 〔①自己点検・評価の実施体制、方法等が分かるもの、②評価結果の各種会議における報告状況、③課題事項があった場合、その対応状況が分かるもの〕			
＜観点3-2＞ 情報公開の促進が図られているか。			
添付資料	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【5-1】 情報発信に向けた取組状況が確認できる資料 〔①教育研究情報の公表状況が確認できるもの（ウェブサイトのハードコピー等）、②新聞掲載件数の推移やウェブサイトのアクセス件数の推移等、取組の成果が分かるもの〕			

(4) その他の業務運営

＜観点4＞ 法令遵守（コンプライアンス）及び危機管理体制が確保されているか。			
添付資料	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【6-1】 法令遵守（コンプライアンス）に関する体制及び規程等の整備・運用状況が確認できる資料（情報セキュリティを含む）			
【6-2】 災害、事件・事故等の危機管理に関する体制及び規程等の整備・運用状況が確認できる資料			
【6-3】 薬品管理に関する体制及び規程等の整備・運用状況が確認できる資料			
【6-4】 研究費の不正使用防止に関する体制及び規程等の整備・運用状況が確認できる資料			
		〔①機構内の周知状況や見直し状況が分かるもの、②体制、規程、マニュアル等の本体、③不適切な事例（会計検査院から指摘を受けた事項を含む）があった場合、その概要と対応状況が分かるもの〕	